

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 カトリン・フランソン
(Catrin Fransson - Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬 島 伸 能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集または売出しの届出をした債券について、2020年6月30日に終了した当該半期中に償還等の異動があった債券は以下の通りである。

なお、当該半期中における下記債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

募集債券

該当事項なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度 (又は事業年度)末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン輸出信用 銀行2020年1月22日満 期 円建 為替トリガー 早期円償還条項 デジ タルクーポン インド ネシアルピア / 日本円 連動債券	2015年1月	2,930,000,000 円	2,930,000,000 円	2,930,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年1月22日満 期 為替トリガー早期 円償還条項 満期円償 還特約付 円 / トルコ リラ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2015年1月	11,592,000,000 円	11,592,000,000 円	11,592,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年1月22日満 期 為替トリガー早期 円償還条項 満期円償 還特約付 円 / ニュー ジーランドドル デジ タルクーポン・デュア ル債券	2015年1月	614,000,000 円	614,000,000 円	614,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年3月13日満 期 早期償還条項付 ブ ラジルレアル円為替 レート連動 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年3月	1,229,000,000 円	1,229,000,000 円	1,229,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年3月19日満 期 円建 為替トリガー 早期円償還条項 デジ タルクーポン インド ネシアルピア / 日本円 連動債券	2015年3月	3,583,000,000 円	3,583,000,000 円	3,583,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年3月19日満 期 為替トリガー早期 円償還条項 満期円償 還特約付 円 / ニュー ジーランドドル デジ タルクーポン・デュア ル債券	2015年3月	1,135,000,000 円	1,135,000,000 円	1,135,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年3月5日満期 円決済型インドルビー 建債券	2016年8月	969,000,000 インドルビー	969,000,000 インドルビー	969,000,000 インドルビー	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年4月9日満期 円決済型インドルビー 建債券	2016年9月	1,036,000,000 インドルビー	1,036,000,000 インドルビー	1,036,000,000 インドルビー	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年3月30日満 期 インドルビー建円 貨決済型債券	2017年3月	315,000,000 インドルビー	315,000,000 インドルビー	315,000,000 インドルビー	0

スウェーデン輸出信用銀行2020年3月30日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨決済型）	2017年3月	12,000,000 ブラジル・レアル	12,000,000 ブラジル・レアル	12,000,000 ブラジル・レアル	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年3月23日満期 ロシアルーブル建債券	2017年3月	148,000,000 ロシアルーブル	102,400,000 ロシアルーブル	102,400,000 ロシアルーブル	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年5月満期 トルコリラ建債券	2017年5月	375,490,000 トルコリラ	375,490,000 トルコリラ	375,490,000 トルコリラ	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年5月満期 メキシコペソ建債券	2017年5月	1,607,000,000 メキシコペソ	1,607,000,000 メキシコペソ	1,607,000,000 メキシコペソ	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年5月満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2017年5月	198,840,000 ブラジルレアル	195,960,000 ブラジルレアル	195,960,000 ブラジルレアル	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年5月満期 インドルピー建債券（円貨決済型）	2017年5月	1,463,700,000 インドルピー	1,463,700,000 インドルピー	1,463,700,000 インドルピー	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年5月8日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 円建債券	2017年5月	7,737,000,000 円	7,737,000,000 円	7,737,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月2日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨決済型）	2017年6月	41,000,000 ブラジル・レアル	41,000,000 ブラジル・レアル	41,000,000 ブラジル・レアル	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月11日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年5月	295,000,000 インドルピー	295,000,000 インドルピー	295,000,000 インドルピー	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月11日満期 南アフリカランド建債券	2017年6月	191,830,000 南アフリカランド	88,830,000 南アフリカランド	88,830,000 南アフリカランド	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（MS & ADインシュアランスグループホールディングス）	2017年5月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（SUBARU）	2017年5月	1,050,000,000 円	1,050,000,000 円	1,050,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（日産自動車）	2017年5月	1,237,000,000 円	1,237,000,000 円	1,237,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年6月	80,000,000 メキシコ・ペソ	80,000,000 メキシコ・ペソ	80,000,000 メキシコ・ペソ	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年6月29日満期 インド・ルピー建債券（円貨決済型）	2017年6月	112,000,000 インド・ルピー	112,000,000 インド・ルピー	112,000,000 インド・ルピー	0

スウェーデン輸出信用 銀行2020年7月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（安川電機）	2018年6月	1,636,000,000 円	1,636,000,000 円	1,636,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2021年7月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（安川電機）	2018年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年9月3日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 債券（ソニー）	2018年8月	1,587,000,000 円	1,587,000,000 円	1,587,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2021年10月7日満 期 判定価格逡減型期 限前償還条項付 ノッ クイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券 （ミネベアミツミ）	2018年9月	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2021年10月7日満 期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（ソニーフィナン シャルホールディング ス）	2018年9月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2023年11月13日満 期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 円建債 券	2018年11月	1,017,000,000 円	1,017,000,000 円	1,017,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2021年12月9日満 期 円建 判定価格逡減 型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジ タル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2018年11月	1,298,000,000 円	1,298,000,000 円	1,298,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年1月26日満 期 円建 判定価格逡減 型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジ タル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2019年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年1月10日満 期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円ノ豪 ドル デュアル・カレ ンシー債券	2019年1月	4,468,000,000 円	4,463,000,000 円	4,463,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2020年2月3日満期 満期円償還特約付 円ノ米ドル デュアル 債券	2019年1月	673,000,000 円	673,000,000 円	673,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2022年4月6日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（T&Dホールディングス）	2019年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月7日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（旭化成）	2019年3月	710,000,000 円	710,000,000 円	710,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月7日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（パナソニック）	2019年3月	570,000,000 円	570,000,000 円	570,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月6日満期 円建 判定価格逓減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付満期償還金額日経平均株価連動型）	2019年3月	671,000,000 円	671,000,000 円	671,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年4月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（東海カーボン株式会社）	2019年3月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年4月14日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社ファンケル）	2019年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2019年4月	3,359,000,000 円	3,359,000,000 円	3,359,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月22日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2019年4月	6,020,000 米ドル	6,020,000 米ドル	6,020,000 米ドル	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月22日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2019年4月	10,050,000 豪ドル	10,050,000 豪ドル	10,050,000 豪ドル	0

スウェーデン輸出信用銀行2022年4月27日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2019年4月	809,000,000 円	809,000,000 円	809,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月27日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ダイフク）	2019年4月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月23日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2019年4月	6,261,000,000 円	6,261,000,000 円	6,261,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月27日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2019年4月	619,000,000 円	619,000,000 円	619,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（クボタ）	2019年4月	901,000,000 円	901,000,000 円	901,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月5日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2019年6月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（東ソー）	2019年6月	495,000,000 円	495,000,000 円	495,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アマダホールディングス）	2019年6月	584,000,000 円	584,000,000 円	584,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月7日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2019年6月	906,000,000 円	906,000,000 円	906,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2022年7月7日満期 判定価格通減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（パナソニック）	2019年6月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月7日満期 円建 期限前償還条項 付 日経平均株価連動 債券（ノックイン条項 付 満期償還金額日経 平均株価連動型）	2019年6月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2021年7月29日満 期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還 条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対 象株式：株式会社小松 製作所 普通株式	2019年7月	1,030,000,000 円	1,030,000,000 円	1,030,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年8月12日満 期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円ノ米 ドル デュアル・カレン シー債券	2019年8月	1,947,000,000 円	1,947,000,000 円	1,947,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月22日満 期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（アンリツ）	2019年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月15日満 期 判定価格通減型期 限前償還条項付 ノッ クイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券 （ソフトバンクグルー プ）	2019年9月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年3月18日満 期 複数株式参照型 早 期償還条項付 他社株 転換条項付 デジタル クーポン円建債券（株 式会社資生堂・ソフト バンクグループ株式会 社）	2019年9月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年9月満期 円ノ米ドル・デュアル・ カレンシー債券（円貨 償還条件付）（任意 繰上償還条項付）（1 年償）	2019年9月	1,607,000,000 円	1,607,000,000 円	1,607,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月満期 円ノ米ドル・デュアル・ カレンシー債券（円貨 償還条件付）（任意 繰上償還条項付）（2 年償）	2019年9月	333,000,000 円	333,000,000 円	333,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2021年10月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (TDK)	2019年9月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年10月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (京セラ)	2019年9月	764,000,000 円	764,000,000 円	764,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年10月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ソニー)	2019年9月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年10月12日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ソニー)	2019年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年10月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ソニー)	2019年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2021年11月15日満期 他社株転換条項付 円建債券 (判定価格通減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: ソニー株式会社 普通株式	2019年11月	1,116,000,000 円	1,116,000,000 円	1,116,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年12月15日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (ソフトバンクグループ)	2019年12月	345,000,000 円	345,000,000 円	345,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2020年12月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 株式会社ファンケル 普通株式)	2019年12月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2020年1月	16,450,000,000 円	-	0	16,450,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2025年2月6日満期 円建 期限前償還条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付満期償還金額2指数連動型）	2020年1月	300,000,000 円	-	0	300,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月2日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アンリツ）*	2020年1月	675,000,000 円	-	0	675,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（シャープ）	2020年1月	1,000,000,000 円	-	0	1,000,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年7月30日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券（参照銘柄：東海カーボン・ローム）	2020年1月	720,000,000 円	-	0	720,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年1月29日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債券（対象株式 株式会社SUMCO 普通株式）	2020年1月	1,200,000,000 円	-	0	1,200,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年1月29日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債券（対象株式 株式会社ファンケル 普通株式）*	2020年1月	410,000,000 円	-	0	410,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月22日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付満期償還金額日経平均株価連動型）	2020年2月	1,373,000,000 円	-	0	1,373,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月22日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（安川電機）	2020年2月	500,000,000 円	-	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年2月22日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（株式会社Monotaro）	2020年2月	250,000,000 円	-	250,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2022年3月18日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社日立製作所・ソフトバンクグループ株式会社）	2020年3月	300,000,000 円	-	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期円建 判定価格通減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2020年3月	2,440,000,000 円	-	0	2,440,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルプスアルパイン）*	2020年3月	380,000,000 円	-	0	380,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ソニー）	2020年3月	300,000,000 円	-	0	300,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）*	2020年3月	880,000,000 円	-	0	880,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期円建 期限前償還条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）*	2020年3月	100,000,000 円	-	0	100,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（トクヤマ）*	2020年3月	122,000,000 円	-	0	122,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券（参照銘柄：Zホールディングス・太陽誘電）	2020年3月	430,000,000 円	-	430,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2021年3月30日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社Monotaro普通株式）	2020年3月	300,000,000 円	-	300,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格逡減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（旭化成）*	2020年3月	1,042,000,000 円	-	0	1,042,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格逡減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（ローム）*	2020年3月	300,000,000 円	-	0	300,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年5月12日満期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円ノ米 ドル デュアル・カレン シー債券	2020年5月	333,000,000 円	-	0	333,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年5月12日満期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円ノ豪 ドル デュアル・カレン シー債券	2020年5月	141,000,000 円	-	0	141,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年5月27日満期 （ノックイン型）早期 償還条項/他社株転換 条項付円建債券 償還 対象株式 株式会社日 立製作所	2020年5月	1,000,000,000 円	-	0	1,000,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月1日満期 判定価格逡減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（ファミリ ーマート）*	2020年5月	500,000,000 円	-	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年5月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2020年5月	4,642,000,000 円	-	0	4,642,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年12月13日満期 複数株式参照型 早期 償還条項 他社株転換 条項付 円建債券（参 照銘柄：リクルート ホールディングス・日 立製作所）	2020年6月	610,000,000 円	-	0	610,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月16日満期 円建 早期償還条項 付 ETF転換債券（日 経225連動型上場投資 信託）*	2020年6月	8,028,000,000 円	-	0	8,028,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2021年6月22日満期 ノックイン条項 他 社株転換条項および 早期償還条項付 円 建債券（日本電気株 式会社普通株式）*	2020年6月	400,000,000 円	-	0	400,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2023年6月9日満期 期限前償還条項付 日 経平均株価連動 円建 債券	2020年6月	8,088,000,000 円	-	0	8,088,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月16日満 期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 円建債 券	2020年6月	1,800,000,000 円	-	0	1,800,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月5日満期 判定価格逦減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券（旭 化成）	2020年6月	370,000,000 円	-	0	370,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月5日満期 判定価格逦減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券（A G C）	2020年6月	500,000,000 円	-	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月5日満期 円建 判定価格逦減型 期限前償還条項付 日 経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2020年6月	350,000,000 円	-	0	350,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月16日満 期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格逦 減型期限前償還条項 付・デジタル型・ノッ クイン条項付）対象株 式：太陽誘電株式会社 普通株式	2020年6月	1,264,000,000 円	-	0	1,264,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月24日満 期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還 条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対 象株式：株式会社資生 堂 普通株式	2020年6月	1,443,000,000 円	-	0	1,443,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月24日満 期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還 条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対 象株式：株式会社村田 製作所 普通株式	2020年6月	1,827,000,000 円	-	0	1,827,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年 6月24日満 期 円建 早期償還条項 付 ETF転換債券（日経 225連動型上場投資信 託）	2020年6月	4,128,000,000 円	-	0	4,128,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2022年7月5日満期 円建 判定価格逓減型 期限前償還条項付 日 経平均株価連動デジ タル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2020年6月	660,000,000 円	-	0	660,000,000 円
--	---------	------------------	---	---	------------------

* 本書提出日現在において、「スウェーデン輸出信用銀行2023年2月2日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アンリツ）」、「スウェーデン輸出信用銀行2021年1月29日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債券（対象株式 株式会社ファンケル 普通株式）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 円建 判定価格逓減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルプスアルパイン）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 円建 期限前償還条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（トクヤマ）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（旭化成）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ローム）」、「スウェーデン輸出信用銀行2023年6月1日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ファミリーマート）」、「スウェーデン輸出信用銀行2025年6月16日満期 円建 早期償還条項付 ETF転換債券（日経225連動型上場投資信託）」および「スウェーデン輸出信用銀行2021年6月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（日本電気株式会社普通株式）」は、すでに全額が償還されている。

また、2013年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月28日満期 トルコ・リラ建ディスカウント債券」（券面総額：20,680,000トルコ・リラ）、2015年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月27日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円ノトルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券」（券面総額：5,261,000,000円）、2016年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年9月16日満期 インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）」（券面総額：20,000,000,000インドネシア・ルピア）、2017年6月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年7月9日満期 南アフリカランド建債券」（券面総額：182,000,000南アフリカランド）、2017年6月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年7月9日満期 円決済型インドルピー建債券」（券面総額：295,000,000インドルピー）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月満期トルコリラ建債券」（券面総額：399,670,000トルコリラ）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月満期メキシコペソ建債券」（券面総額：188,600,000メキシコペソ）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月満期ブラジルリアル建債券（円貨決済型）」（券面総額：70,940,000ブラジルリアル）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月満期インドルピー建債券（円貨決済型）」（券面総額：952,300,000インドルピー）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年9月9日満期 円決済型インドネシアルピア建債券」（券面総額：114,000,000,000インドネシアルピア）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年9月9日満期 円決済型インドルピー建債券」（券面総額：173,000,000インドルピー）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年9月1日満期 インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）」（券面総額：100,000,000,000インドネシア・ルピア円）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月25日満期 トルコ・リラ建債券」（券面総額：6,400,000トルコ・リラ）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月25日満期ロシア・ルーブル建債券」（券面総額：53,900,000ロシア・ルーブル）、2017年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年9月28日満期 トルコ・リラ建債券」（券面総額：16,000,000トルコ・リラ円）、2018年6月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年7月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）」（券面総額：1,587,000,000

円)、2018年11月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2021年12月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付
ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日東電工)」「(券面総額:450,000,000
円)、2019年1月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年7月21日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付
他社株転換条項付 円建 債券(第一生命ホールディングス)」「(券面総額:1,053,000,000円)、2019年4月発行
の「スウェーデン輸出信用銀行2022年4月26日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジ
タルクーポン円建債券(株式会社ダイフク)」「(券面総額:500,000,000円)、2019年8月発行の「スウェーデン
輸出信用銀行2020年8月12日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カレンシー債券」(券
面総額:3,469,000,000円)、2019年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2020年8月26日満期 ノックイン条項
他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社資生堂普通株式)」「(券面総額:667,000,000円)、
2019年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2024年9月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500
複数指数連動債券」(券面総額:4,204,000,000円)、2019年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年10月
6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券
(アンリツ)」「(券面総額:300,000,000円)、2019年11月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年12月1日満
期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日
東電工)」「(券面総額:600,000,000円)および2019年12月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年12月15日
満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券
(ソニー)」「(券面総額:450,000,000円)が、本書提出日現在においてすでに全額償還されている。

(注)以下に記載された債券の売出しが、2020年6月30日に終了した当該半期の終了後に行われた。

売出債券の名称	発行年月	券面総額
スウェーデン輸出信用銀行2021年7月27日満期(ノックイン型)早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 日本電気株式会社	2020年7月	2,000,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年7月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2020年7月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月15日満期 他社株転換条項付 円建債券(判定価格逡減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付)対象株式:株式会社アドバンテスト 普通株式	2020年7月	884,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年2月28日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参照銘柄:リクルートホールディングス・良品計画)	2020年8月	650,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建債券	2020年8月	1,100,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月6日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2020年8月	1,472,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年8月24日満期(ノックイン型)早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社日立製作所	2020年8月	1,500,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2020年8月	1,573,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2020年8月	1,971,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月24日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(良品計画)	2020年8月	1,000,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(良品計画)	2020年8月	530,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月3日満期 円決済型インドネシアピア建債券	2020年8月	43,500,000,000 インドネシアピア
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年8月	4,108,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債券	2020年8月	4,926,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年8月12日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドルデュアル・カレンシー債券	2020年8月	2,216,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付)対象株式:株式会社電通グループ 普通株式	2020年8月	933,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付)対象株式:エーザイ株式会社 普通株式	2020年8月	924,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2020年8月	1,074,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年2月24日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建債券(株式会社サイバーエージェント)	2020年8月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月2日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建債券(中外製薬株式会社)	2020年9月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月18日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型 他社株転換条項付 円建債券(参照株式:太陽誘電・バンダイナムコホールディングス)	2020年9月	600,000,000円

スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エーザイ）	2020年9月	499,500,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（T & Dホールディングス）	2020年9月	330,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン精機）	2020年9月	380,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月14日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（A G C）	2020年9月	337,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月3日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社サイバーエージェント普通株式）	2020年9月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月2日満期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格通減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式	2020年9月	820,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月14日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（第一生命ホールディングス）	2020年9月	701,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月28日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株転換条項付 円建債券（参照株式：資生堂・アドバンテスト）	2020年9月	560,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2020年9月	1,050,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月1日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2020年9月	41,500,000,000 インドネシアルピア
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年9月	6,939,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2020年9月	11,888,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 豪ドル建債券	2020年9月	6,940,000豪ドル
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 住友金属鉱山株式会社	2020年9月	1,500,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2020年9月	3,134,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2020年9月	6,360,000米ドル
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2020年9月	836,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：ソニー株式会社 普通株式	2020年9月	1,520,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：ソフトバンクグループ株式会社 普通株式	2020年9月	1,092,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2020年9月	1,482,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月10日満期 豪ドル建債券	2020年9月	7,720,000豪ドル
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月10日満期 ニュージーランドドル建債券	2020年9月	7,900,000 ニュージーランドドル
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月16日満期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格通減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：ソフトバンクグループ株式会社 普通株式	2020年9月	380,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月29日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社リクルートホールディングス普通株式）	2020年9月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2021年3月24日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建債券（ソフトバンクグループ株式会社）	2020年9月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（旭化成）	2020年9月	400,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（電通グループ）	2020年9月	400,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月28日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株転換条項付 円建債券（参照株式：ソニー・アドバンテスト）	2020年9月	500,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ローム）	2020年9月	457,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2020年9月	500,000,000円

第2【発行者の概況】

- 注 (1) 本書中、別段の指示がない限り、「クローナ」と表示された金額は全てスウェーデン・クローナを意味し、「米ドル」と表示された金額は、全てアメリカ合衆国ドル、「ユーロ」と表示された金額は、欧州共同体の設立に係る条約（その後の改訂を含む。）に従って欧州経済通貨同盟の第3段階の開始時に導入された単一統合通貨を意味する。2020年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたスウェーデン・クローナの日本円に対する対顧客電信売相場は1スウェーデン・クローナにつき12.07円であった。2020年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたアメリカ合衆国ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は1ドルにつき106.35円であった。2020年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は1ユーロにつき124.54円であった。
- (2) スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）の事業年度は暦年である。
- (3) 本書中の表における数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と表における合計の数値は必ずしも一致しない。
- (4) 本書の文中においては、科目にかかわらず、収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしている。したがって、例えば、「営業費用は、マイナスαクローナであった」という表現が使われている場合には、営業費用として支出した額がαクローナであったという意味であり、αクローナの利益があったという意味ではないことに注意されたい。

1【概況】

当該半期中、SEKの設立の目的、設立根拠法、法的地位、特権等、関係機関または業務上の重要な協約等において、本書に記載すべき変更はなかった。

以下は、当該半期中の業務の概況である。

(1) 2020年度上半期の業務の概況

スウェーデンの輸出業者に対する記録的な運転資金の融資

第2四半期の新規貸付額は565億クローナ（2019年度第2四半期：321億クローナ）であり、これはSEKの歴史の中で、単独の四半期における貸付額として2番目に高額であり、スウェーデンの輸出業者に対する貸付額は過去最高額である。貸付高は、2007年および2008年の金融危機において最高額を記録した四半期よりも、現在の方が高い。主な取引はスウェーデンの輸出業者に対する運転資金の融資であった。これらの融資の多くはスウェーデン輸出信用機関との協力の下に、運転資金の信用保証を発行して行われた。COVID-19パンデミックの最中、SEKは、顧客が他の市場において流動性へのアクセスが困難な場合に、3年以上の期間にわたる融資だけでなく、より短い期間の融資を提供することができている。

同時に、輸出信用に対する需要も高まっており、SEKは、とりわけ、スカニア製バスのコートジボワールへの販売と、EricssonからVerizon Communications Inc.への通信機器の販売に融資を行った。

事業運営は、主に融資に対する需要の著しい増加という形で、COVID-19による影響を受けている。さらなる影響は、通常より多くの顧客が、パンデミックによる事業へのマイナスの影響により、貸付契約の返済猶予や条件変更を求めていることである。しかしながら、これらの要求は予想していたより少なく、SEKは特定の融資を減損する必要はない。

パンデミックによるもう一つの影響は、新規顧客の増加が予想より少なかったことである。これは、一部はCOVID-19の蔓延により取引先との会議が問題になったことによるものであった。3月以降、全ての顧客との打合せはデジタルで行われている。

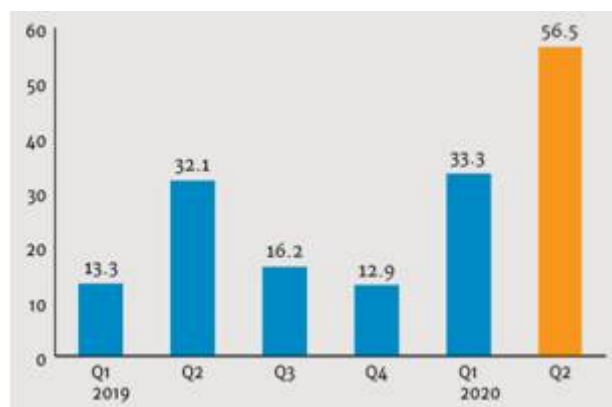
新規貸付

(単位：十億クローナ)	2020年1月-6月	2019年1月-6月	2019年1月-12月
スウェーデンの輸出業者に対する貸付 ¹	52.4	13.7	24.9
輸出業者の顧客に対する貸付 ²	37.4	31.7	49.6
合 計	89.8	45.4	74.5
CIRR貸付が新規貸付に占める割合	12%	34%	21%

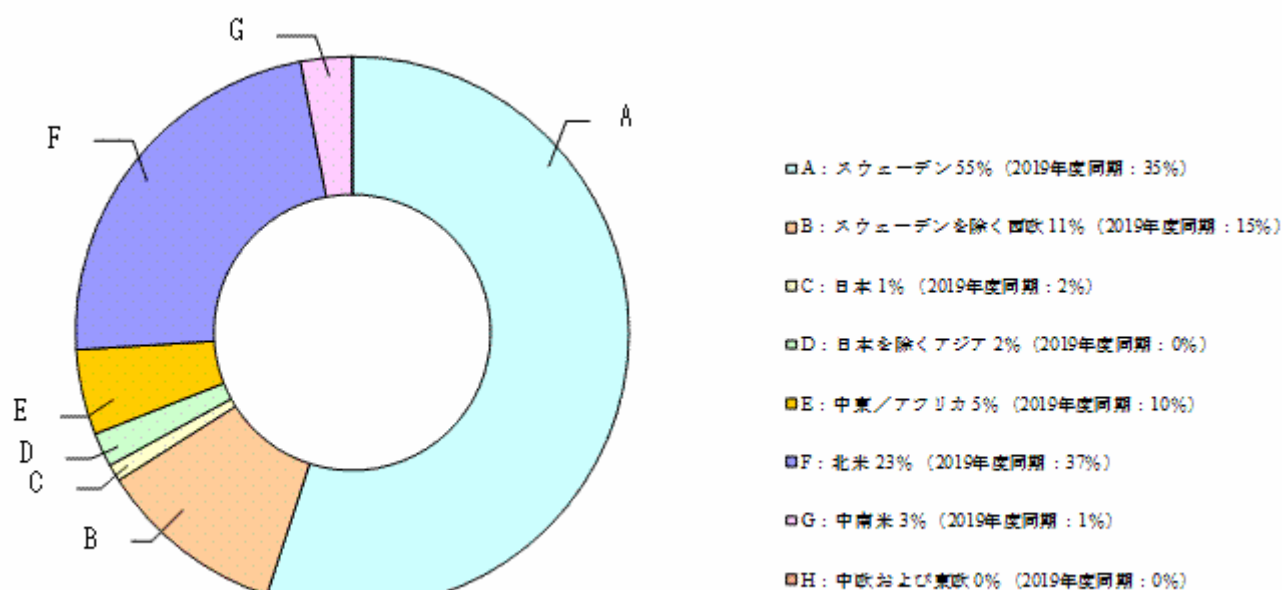
¹ うち当期末の未実行残高は9億クローナ（2019年度上半期末：1億クローナ、2019年度末：18億クローナ）。

² うち当期末の未実行残高は154億クローナ（2019年度上半期末：160億クローナ、2019年度末：163億クローナ）。

新規貸付（四半期毎） (単位：十億クローナ)



SEKの市場別新規貸付 2020年度1月 - 6月：898億クローナ(2019年度同期：454億クローナ)



安定的な借入市場

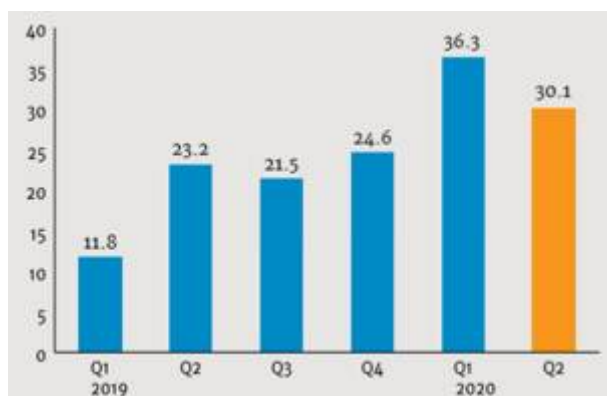
COVID-19パンデミックによる金融市場における厳しい混乱の後、状況はかなり安定した。SEKの高い信用格付と良い評判は、世界的投資家の中に大きな関心を生み出し、当社は大幅に増加した顧客への貸付のための資金調達を行うことに成功している。

SEKは、2020年5月に、12.5億米ドルの5年物固定利付ベンチマーク債を発行した。投資家の関心が高かった結果、当該債券は有利な条件で発行された。当社は、6月に、スウェーデン・クローナ建ての2件のグリーンボンドも発行し、これも有利な条件であった。第2四半期中に短期借入の市場が公開され、SEKのコマーシャルペーパーに対する関心が大きかったことにより、当社はCOVID-19以前と比べて同等または改善された条件で発行をすることができた。

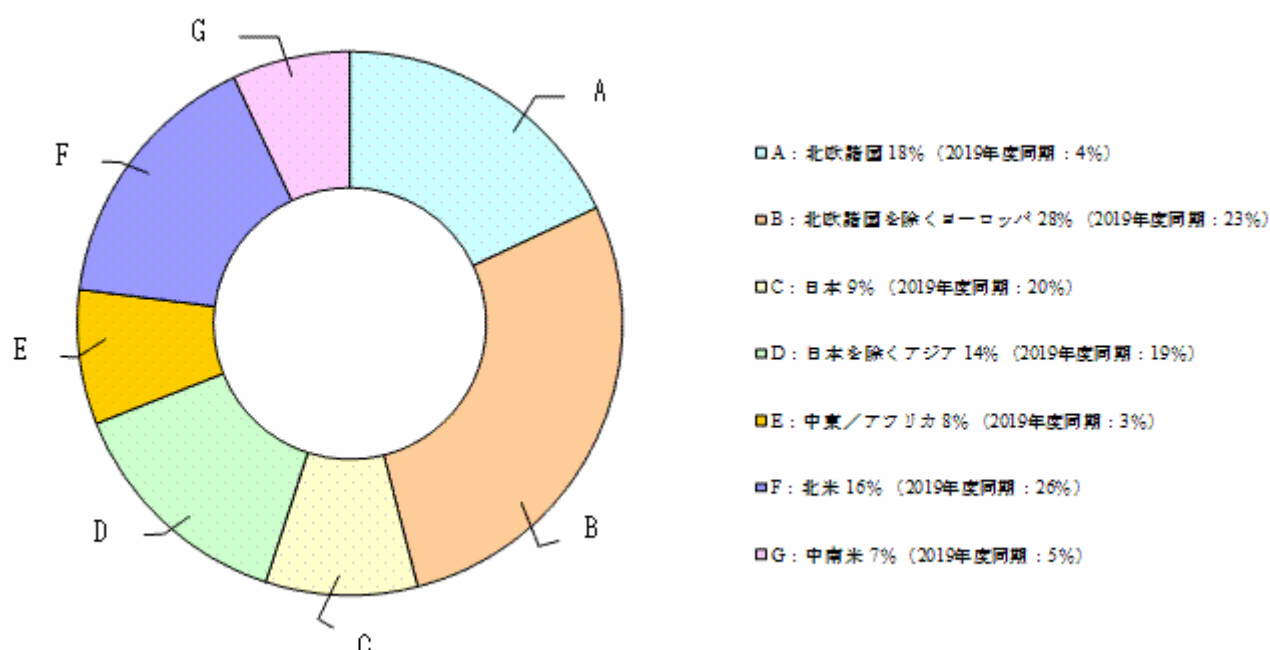
SEKの借入

(単位：十億クローナ)	2020年1月-6月	2019年1月-6月	2019年1月-12月
新規長期借入	66.4	35.0	81.1
非劣後債務残高	304.5	270.1	273.0
自己債務の買戻しおよび償還	2.6	4.8	21.3

新規長期借入（四半期毎） (単位：十億クローナ)



SEKの市場別新規長期借入 2020年度1月 - 6月：664億クローナ(2019年度同期：350億クローナ)



(2) 連結財務諸表へのコメント

2020年1月 - 6月

営業利益

営業利益は290百万クローナ（2019年度上半期：680百万クローナ）であった。純利益は224百万クローナ（2019年度上半期：536百万クローナ）であった。前年度同期と比較して減少した要因は、金融取引の純業績の減少であり、これは予想信用損失に対する引当金の増加に加えて、未実現の市場価値の変動によって、マイナスの影響を受けた。

純利息収益

純利息収益は874百万クローナ（2019年度上半期：850百万クローナ）であり、前年度同期と比較して3%増加した。純利息収益は、金融機関の再生を支援するためにSEKが基金に支払うことが求められている破綻処理負担金が総額43百万クローナ（2019年度上半期：85百万クローナ）に減少したことにより、42百万クローナ増加した。2020年度において、破綻処理負担金は算定根拠（SEKの負債調達資産から、公式に支援を受けた輸出信用（「CIRR」）貸付を差し引いたものと基本的に一致する。）の0.05%（2019年度：0.09%）である。破綻処理負担金の減少による影響は、流動性ポートフォリオにおけるリスクの減少によって相殺された。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2020年1月-6月	2019年1月-6月	変動
貸付合計	232.8	214.6	8%
流動性投資	59.9	59.3	1%
利付資産	311.4	290.6	7%
利付負債	288.8	264.0	9%

金融取引の純業績

金融取引の純業績はマイナス91百万クローナ（2019年度上半期：155百万クローナ）であった。上半期の業績は、主に短期金利の低下の動きにより影響を受けた。同期間中、金融市場におけるボラティリティは非常に高かった。これは、SEKの未実現収益がさらされている金利やベース・スプレッドおよび信用スプレッドなどの市場要因の大きな変動に反映された。たとえ個々の市場要因が当期中の未実現収益のボラティリティ増加に貢献しても、当期における収益全体への影響は限定的であった。

営業費用

(単位：百万クローナ)	2020年1月-6月	2019年1月-6月	変動
人件費	-177	-171	4%
その他の管理費	-98	-106	-8%
非金融資産の減価償却費および減損費用	-26	-28	-7%
営業費用合計	-301	-305	-1%

営業費用は前年度同期と比較して1%減少し、これは主にその他の管理費の減少に起因しており、人件費の増加によって部分的に相殺された。

個別変動報酬プログラムに計上された引当金はなかった（2019年度上半期：5百万クローナ）。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス175百万クローナ（2019年度上半期：マイナス4百万クローナ）であり、予想信用損失に対する引当金の増加によるものであった。信用損失は、COVID-19パンデミックを背景とした市況に起因しており、SEKは、ステージ1およびステージ2の予想信用損失の増加を確認している。SEKのIFRS第9号モデルは、デフォルト確率への影響の見積りがGDP予測に基づいている。SEKの経営陣は、現在の強いマイナスのGDP予測は、危機にある企業を救うために政府が実施した支援対策を完全には考慮していないため、デフォルト確率を誇張する可能性があると考えている。よってSEKは、全体的な調整を行っている。

貸倒引当金は、2019年12月31日現在のマイナス128百万クローナに対し、2020年6月30日現在はマイナス281百万クローナであり、このうちステージ3のエクスプロージャーはマイナス46百万クローナ（2019年度末：マイナス64百万クローナ）であった。SEKには、当期中において新たなステージ3の融資はなかった。ステージ3の減少は、従前全額が留保された確定損失の結果である。

税金

税金費用は、マイナス66百万クローナ（2019年度上半期：マイナス144百万クローナ）であり、実効税率は21.4%（2019年度上半期：21.2%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）は48百万クローナ（2019年度上半期：19百万クローナ）であり、自己の信用リスクの変動に関連するプラスの業績に起因する。

2020年度第2四半期

営業利益

第2四半期の営業利益は133百万クローナ（2019年度第2四半期：328百万クローナ）であった。純利益は101百万クローナ（2019年度第2四半期：262百万クローナ）であった。前年度同期と比較して減少した主な要因は、未実現の市場価値の変動によってマイナスの影響を受けた金融取引の純業績の減少の他に、予想信用損失に対する引当金の増加であった。

純利息収益

第2四半期の純利息収益は469百万クローナ（2019年度第2四半期：455百万クローナ）であり、前年度同期と比較して3%増加した。純利息収益は、破綻処理負担金が総額17百万クローナ（2019年度第2四半期：44百万クローナ）に減少したことにより、27百万クローナ増加した。これは、流動性ポートフォリオにおけるリスクの減少によって相殺された。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2020年4月-6月	2019年4月-6月	変動
貸付合計	245.0	218.6	12%
流動性投資	56.9	59.5	-4%
利付資産	321.6	294.0	9%
利付負債	308.7	269.5	15%

金融取引の純業績

第2四半期の金融取引の純業績はマイナス24百万クローナ（2019年度第2四半期：50百万クローナ）であった。上記の通り、2020年度第2四半期中のボラティリティは非常に高かった。特に、金利ベースス・スプレッド、信用スプレッドおよびLIBORオーバーナイト・インデックス・スワップ（「LIBOR OIS」）・スプレッドによる影響は重大である。SEKは、第2四半期中、金利ベースス・スプレッドによりマイナスの影響を受け、これは、信用スプレッドおよびLIBOR OISスプレッドの変動によるプラスの影響によって、部分的に相殺された。

営業費用

(単位：百万クローナ)	2020年4月-6月	2019年4月-6月	変動
人件費	-92	-87	6%
その他の管理費	-46	-58	-21%
非金融資産の減価償却費および減損費用	-13	-14	-7%
営業費用合計	-151	-159	-5%

営業費用は前年度同期と比較して5%減少し、これは主にその他の管理費の減少に起因しており、人件費の増加によって部分的に相殺された。

個別変動報酬プログラムに計上された引当金はなかった（2019年度第2四半期：3百万クローナ）。

純信用損失

第2四半期の純信用損失に計上された金額は、マイナス151百万クローナ（2019年度第2四半期：マイナス13百万クローナ）であり、予想信用損失に対する引当金の増加によるものであった。信用損失は、主にCOVID-19パンデミックを背景とした市況に起因しており、SEKは、ステージ1およびステージ2の予想信用損失の増加を確認している。SEKのIFRS第9号モデルは、デフォルト確率への影響の見積りがGDP予測に基づいている。SEKの経営陣は、現在の強いマイナスのGDP予測は、危機にある企業を救うために政府が実施した支援対策を完全には考慮していないため、デフォルト確率を誇張する可能性があると考えている。よってSEKは、全体的な調整を行っている。第2四半期において、SEKは、従前全額が留保された1件の確定損失を確認した。

税金

税金費用は、マイナス32百万クローナ（2019年度第2四半期：マイナス66百万クローナ）であり、実効税率は21.4%（2019年度第2四半期：20.4%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）はマイナス54百万クローナ（2019年度第2四半期：26百万クローナ）であり、主な要因は、自己の信用リスクの変動に関連するプラスの業績であるが、これは確定給付制度の再評価に関連するマイナスの業績によって相殺された。

財政状態報告書について

資産合計および流動性投資

2019年度末と比較して、資産合計は増加しており、これは主にCOVID-19パンデミックによる貸付高の増加および貸付能力の増加に起因している。当期中において、SEKの主に既存顧客による融資の需要が著しく増加し、これは承諾済貸付の増加にもつながった。

(単位：十億クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	変動
資産合計	353.5	317.3	11%
流動性投資	56.1	63.6	-12%
貸付合計	248.0	217.6	14%
うち、CIRR制度による貸付	79.4	76.1	4%

2020年6月30日現在の純エクスポージャー総額（リスク軽減後）は、3,814億クローナ（2019年度末：3,475億クローナ）であった。当期中の中央政府および企業に対する信用エクスポージャーは、スウェーデンの輸出入

者に対する貸付が増加したことにより増加しており、この一部は政府機関によって保証されている。金融機関に対するエクスポージャーは、当社の流動性管理における積極的対策に起因して減少している。下記「(3) 自己資本比率およびエクスポージャー」の「エクスポージャー」の項を参照されたい。

負債および株主資本

2020年6月30日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる満期の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。SEKは、全ての未実行のコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行うことができると考えている。

SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大2,000億クローナの融資枠がある。CIRRの枠組みにおける顧客からの需要の増加を確実に拠出するために、SEKは、2020年度第1四半期中にかかる融資枠から100億クローナを利用した。かかる融資枠は、現在は、CIRR制度の対象となる貸付に利用可能であるのに加え、150億クローナまで商業輸出融資にも利用可能である。かかる融資枠は、SEKが資金調達市場を利用できない場合の備えとなる。

自己資本比率

2020年6月30日現在、SEKの自己資本合計は190億クローナ（2019年度末：183億クローナ）であった。総自己資本比率は20.4%（2019年度末：20.6%）であり、これは、SEKが見積もる2020年6月30日現在のスウェーデン金融監督庁（スウェーデンFSA）の規制要件である15.0%を上回る5.4パーセント・ポイントのマージンがあることを表している。対応する普通株式等Tier-1資本の規制要件の予測は、10.1%であった。SEKの自己資本が普通株式等Tier-1資本のみで構成されていることを考慮すると、かかる規制要件を上回る10.3パーセント・ポイントのマージンがあることを表している。全体として、SEKは強固な資本および十分な流動性を有している。

(単位：%)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	20.4	20.6
Tier-1資本比率	20.4	20.6
総自己資本比率	20.4	20.6
レバレッジ比率	5.4	5.7
流動性カバレッジ比率(LCR) ¹	722	620
安定調達比率(NSFR) ¹	129	120

¹ SEKは、将来の規制上の要件に適應するために、2020年度第1四半期に、LCRおよびNSFRの計算手法を変更した。新しいNSFRの計算は、わずかなプラスの影響を及ぼすが、LCRの計算に対する変更は、結果にほとんど影響を与えない。

格付

	スウェーデン・クローナ	外貨
ムーディーズ	Aa1/ 安定的	Aa1/ 安定的
スタンダード & プアーズ	AA+/ 安定的	AA+/ 安定的

その他の事象

COVID-19パンデミックがもたらした、金融システムの大きな混乱およびスウェーデンの輸出業界に対するマイナスの影響に起因して、SEKとその株主は、SEKの貸付能力を強化し、それによりスウェーデンの輸出業者を支援するためのより良い前提条件を当社に与える目的で、対策を実施している。対策の一つは、2020年3月26日の年次総会において可決された決議で、これにより2019年度の配当金は支払われないこととなった。また、スウェーデン議会は、スウェーデン政府に対して、スウェーデン国債局が提供するSEKの融資枠を1,250億クローナから2,000億クローナに増額することを許可した。SEKは、現在、かかる融資枠を、現行のCIRR制度の中で利用することができ、また、150億クローナまでは商業輸出融資にも利用することができる。

リスク要因およびマクロ環境

SEKの事業の一環として様々なリスクが発生し、これは主に信用リスクから構成されるが、市場リスク、流動性リスク、借換えリスク、オペレーショナル・リスクおよび持続可能性リスクも含まれる。これらのリスクの詳細については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書 - 2019年度」および2019年度SEK年次報告書の「リスクおよび資本管理」の項を参照されたい。

スウェーデン統計局によると、2020年度第1四半期におけるスウェーデンのGDPの成長率は年率0.5%であり、2020年5月現在の失業率は8.5%であった。2020年5月において消費者物価指数は年率ベースで変更がなく、レボ金利は0%のまま変更がなかった。2020年度第1四半期において、スウェーデンの輸出は前四半期から3.4%増加した。

世界貿易の成長は2019年度および2020年度初頭に鈍化した。この動きがCOVID-19パンデミックの結果として加速したことは、我々が現在経験している世界中の成長、貿易およびその他のほぼ全ての指標における急激な

下降によって明らかである。これらの指標の予測は、主要な予測家により急激に下方修正され、2020年度第2四半期中これまでに受領したデータは、不確実性の高さに起因して信頼できないものであった。例えば、世界銀行は2020年度に世界的成長が5.2%衰退すると予想している。COVID-19の影響は、たとえいくつかの救済措置が出現し始めたとしても、世界中の社会的機能の大部分が終了したことで、2020年1月の英国の欧州連合（「EU」）離脱や、貿易紛争および地政学的リスクによる影響を、目立たなくさせている。しかしながら、スウェーデンの公共財政の健全な状態（公債が少ない。）は、財政出動の利用の可能性に関して有利である。

英国のEU離脱を踏まえて、SEKは、当社と当社の取引先銀行との間の全ての契約および限度額が、引き続き適用されることを確実にしている。

COVID-19パンデミックは、スウェーデンの輸出に大きなマイナスの影響を与えており、回復には時間がかかると予想されるため、SEKの取引量にも悪影響が予想される。輸出業者による銀行および資本市場における資金調達へのアクセスが限定された環境では、SEKは輸出業界にとって重要な役割を担うことができる。

また、SEKには、公正価値で計上される資産および負債がある。金融市場における価格のボラティリティの増加は、SEKの未実現の業績のボラティリティを増加させるかもしれない。

(3) 自己資本比率およびエクスポージャー

自己資本比率分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
自己資本比率	(単位：%) ¹	(単位：%) ¹
普通株式等Tier-1比率	20.4	20.6
Tier-1資本比率	20.4	20.6
総自己資本比率	20.4	20.6

¹ バッファの要件を除く自己資本比率は、関連する資本測定額がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。下記「自己資本 - 調整項目」および「最低所要自己資本（バッファを除く。）」の表を参照されたい。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
バッファの要件	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
金融機関に特有の普通株式等Tier-1の所要自己資本 (バッファを含む。)	6,545	7.0	7,890	8.9
うち普通株式等Tier-1の最低所要自己資本 ²	4,184	4.5	3,990	4.5
うち資本保全バッファ	2,324	2.5	2,216	2.5
うちカウンターシクリカル・バッファ	37	0.0	1,684	1.9
うちシステミック・リスク・バッファ	-	-	-	-
バッファとして利用可能な普通株式等Tier-1資本 ³	11,529	12.4	11,171	12.6

¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合（%）で表示される。

² CRR（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会規則（EU）No.575/2013ならびに改正規則（EU）No.648/2012）に基づく最低要件は、移行期間に関係なくスウェーデンにおいて完全施行されている。最低要件は、普通株式等Tier-1資本、Tier-1資本および自己資本合計についてそれぞれ4.5%、6.0%および8.0%である。

³ SEKにはその他Tier-1またはTier-2資本がないため、計上された普通株式等Tier-1比率から最低要件である4.5%を差し引いて、さらに、Tier-1およびTier-2の要件を満たすために利用される普通株式等Tier-1資本である3.5%を差し引いたものである。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
所要自己資本合計(バッファを含む。)	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
CRRによる所要自己資本合計 ²	9,799	10.5	10,993	12.4
FSAによる所要自己資本合計 (2020年3月31日現在算出) ³	13,760	14.7	15,606	16.4

- ¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- ² かかる要件には、最低要件の8%、資本保全バッファおよびカウンターシクリカル・バッファが含まれる。リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- ³ かかる要件には、最低要件の8%、資本保全バッファおよびカウンターシクリカル・バッファならびにスウェーデンFSAによる追加の所要自己資本が含まれる。追加の所要自己資本については、下記の表を参照されたい。現在の数値は、四半期遅れで計算されている。

	2020年6月30日現在の資本状況 (2020年3月31日現在の報告値 に基づいて算出)		2019年12月31日現在の資本状況 (2019年9月30日現在の報告値 に基づいて算出)	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：％) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：％) ¹
スウェーデンFSAによる追加の所要自己資本				
信用関連の集中リスク	2,089	2.2	2,089	2.2
バンキング勘定の金利リスク	844	0.9	844	0.9
年金リスク	11	0.0	11	0.0
その他の第二の柱の所要自己資本	936	1.0	936	1.0
資本計画バッファ	-	-	-	-
スウェーデンFSAによる追加の所要自己資本合計	3,880	4.1	3,880	4.1

- ¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。

自己資本 - 調整項目

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
株式資本	3,990	3,990
利益剰余金	14,882	12,829
累積されたその他の包括利益およびその他の準備金 ¹	265	245
独立して審査される予測可能な費用または配当控除後の利益	197	1,766
法定調整前の普通株式等Tier-1(CET1)資本	19,334	18,830
慎重な評価による追加価値調整額	-353	-445
無形資産	-73	-56
キャッシュフロー・ヘッジの損益に関連する公正価値準備金	0	0
自己の信用状態の変動により生じる公正価値で評価される負債の損益	52	93
予想損失額の計算により生じるマイナスの金額	-1	-115
普通株式等Tier-1資本に対する法定調整額合計	-375	-523
普通株式等Tier-1資本合計	18,959	18,307
その他Tier-1資本	-	-
Tier-1資本合計	18,959	18,307
Tier-2適格劣後債	-	-
信用リスク調整額 ²	-	-
Tier-2資本合計	-	-
自己資本合計	18,959	18,307

- ¹ 非課税準備金の株主資本割合は、「累積されたその他の包括利益およびその他の準備金」の項目に含まれている。
- ² IRB手法に基づいて計算された予想損失額は、自己資本からの総控除額である。かかる総控除額は、予想損失が計算されるエクスポージャー率に関連する減損分だけ減額される。かかる減損の超過額は自己資本の増加につながる。この増加は、中央政府、企業および金融機関に対するエクスポージャーに関連するIRB手法に従って、SEKのリスク・エクスポージャー額の0.6%に制限されている。2020年6月30日現在、当該制限規則による影響はない（2019年度末：影響なし）。

最低所要自己資本（バッファを除く。）

2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
--------------	---------------

(単位：百万クローナ)	EAD ¹	リスク・エクスポージャー額	最低所要自己資本	EAD ¹	リスク・エクスポージャー額	最低所要自己資本
信用リスク(標準的手法)						
企業 ²	2,272	2,272	182	2,367	2,367	189
信用リスク(標準的手法)合計	2,272	2,272	182	2,367	2,367	189
信用リスク(IRB手法)						
中央政府	201,835	10,008	801	172,148	8,816	705
金融機関 ³	34,708	8,100	648	45,437	10,802	864
企業 ⁴	123,129	66,164	5,293	110,592	60,068	4,806
取引先のない資産	163	163	13	152	152	12
信用リスク(IRB手法)合計	359,835	84,435	6,755	328,329	79,838	6,387
信用評価調整リスク	該当なし	2,239	179	該当なし	2,534	203
為替リスク	該当なし	806	64	該当なし	695	56
商品リスク	該当なし	7	1	該当なし	9	1
オペレーショナル・リスク	該当なし	3,214	257	該当なし	3,214	257
合計	362,107	92,973	7,438	330,696	88,657	7,093

¹ デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、デフォルト時におけるエクスポージャーの残高を示している。

² 年間売上高が50百万ユーロを超えない中小企業の区分については、2019年度第1四半期から、所要自己資本の計算に関する標準的手法が適用されている。

³ うちデリバティブの取引先リスクは、EAD5,315百万クローナ（2019年度末：5,613百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額1,788百万クローナ（2019年度末：1,980百万クローナ）、所要自己資本143百万クローナ（2019年度末：158百万クローナ）。

⁴ うち特定貸付に関連しているものは、EAD3,987百万クローナ（2019年度末：3,646百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額2,643百万クローナ（2019年度末：2,352百万クローナ）、所要自己資本211百万クローナ（2019年度末：188百万クローナ）。

信用リスク

リスク分類および信用リスクの定量化において、SEKはIRB手法を使用している。具体的には、SEKは基礎的手法を適用している。基礎的手法の下では、当社が各取引先の年間デフォルト確率（PD）を測定し、一方残りのパラメーターはCRRに従って設定される。スウェーデンFSAは、SEKのIRB手法を承認している。特定のエクスポージャーは、スウェーデンFSAの許可により、IRB手法の適用を免除されており、代わりに標準的手法が適用されている。デリバティブの取引先リスク・エクスポージャー額は、時価法に従って算出される。

信用評価調整リスク

信用評価調整リスクは、信用保護として使用されるクレジット・デリバティブおよび適格中央清算機関との取引を除いて、全ての店頭デリバティブ契約について算出される。SEKは、この所要自己資本を標準的手法に従って計算している。

為替リスク

為替リスクは、標準的手法に従って計算されるが、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算にはシナリオ手法が用いられる。

商品リスク

商品リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に基づく簡易的手法に従って計算される。ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に従って計算される。当社の事業は、CRRに定義される事業分野に区分されている。各分野の所要自己資本は、事業分野による係数に収益指標を掛けて計算される。SEKに適用される係数は、15%および18%である。かかる収益指標は、過去3年間の事業年度における各事業分野の営業収益の平均値である。

移行規則

IFRS第9号に係る移行規則で利用されていたものはないため、自己資本比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

資本バッファの要件

SEKは普通株式等Tier-1資本で資本バッファの要件を満たすつもりである。強制的な資本保全バッファ率は、2.5%である。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2020年3月16日付で2.5%から0%に引き下げられた。この軽減は、最近のCOVID-19の進行および蔓延と、それによる経済への影響を要因とする融資の縮小を防ぐための予防目的に実施された。2020年6月30日現在、対象となるスウェーデンのエクスポージャーに関連する所要自己資本は、所在地にかかわらず対象所要自己資本合計の72%（2019年度末：70%）であり、この割合は、SEKのカウンターシクリカル資本バッファを算出する際にスウェーデンのバッファ率に適用される加重でもある。2020年6月30日現在のスウェーデンのカウンターシクリカル資本バッファ率は、カウンターシクリカル・バッファ率が0%に軽減されたことにより、消失した。他国において適用されるバッファ率は、SEKに影響を与える可能性があるが、SEKの対象となる信用エクスポージャーに関する所要自己資本の大部分はスウェーデンに関連するものであるため、影響の可能性は限定的である。2020年6月30日現在、他国のバッファ率によるSEKのカウンターシクリカル・バッファ率への影響は、0.04パーセント・ポイント（2019年度末：0.1パーセント・ポイント）であった。SEKは、いかなる金融規制当局によっても、システム上重要な金融機関に分類されていない。したがって、2016年1月1日に施行されたシステム上重要な金融機関に対する資本バッファの要件は、SEKには適用されない。

レバレッジ比率

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
レバレッジ比率のエクスポージャー額		
貸借対照表上のエクスポージャー	311,069	288,146
帳簿外のエクスポージャー	42,862	35,856
エクスポージャー総額	353,931	324,002
レバレッジ比率	5.4%	5.7%

CRRによると、レバレッジ比率は、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義される。現在、レバレッジ比率の最低要件はない。利用されていた移行規則はないため、レバレッジ比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

内部評価による経済的資本

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
信用リスク	9,349	7,337
オペレーショナル・リスク	183	183
市場リスク	1,142	1,109
その他のリスク	179	203
資本計画バッファ	2,831	992
合計	13,684	9,824

SEKは、定期的に自己資本比率の内部評価プロセスを実行し、当社のリスクをカバーするために必要な資本金額を決定している。SEKの自己資本比率の評価結果は上記に示されている。自己資本比率の内部評価プロセスおよびその方法の詳細については、2019年度SEK年次報告書の「リスクおよび資本管理」の項を参照されたい。

エクスポージャー

純エクスポージャーは、保証およびクレジット・デフォルト・スワップの影響を考慮した上で計上されている。金額は自己資本比率の計算に従って算出されているが、信用変換係数（CCF）の適用前である。

純エクスポージャー合計

(単位：十億クローナ)	承諾済未実行貸付および デリバティブ等											
	貸付および利付証券				デリバティブ等				合 計			
	2020年6月30日 現在		2019年12月31日 現在		2020年6月30日 現在		2019年12月31日 現在		2020年6月30日 現在		2019年12月31日 現在	
取引先種別：	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
中央政府	136.8	44.8	110.4	39.1	62.7	82.8	50.9	78.3	199.5	52.3	161.3	46.4
地域政府	12.8	4.2	16.5	5.8	-	-	-	-	12.8	3.3	16.5	4.7

多国籍開発銀行	2.7	0.9	3.1	1.1	-	-	-	-	2.7	0.7	3.1	0.9
公共法人	2.5	0.8	4.0	1.4	-	-	-	-	2.5	0.7	4.0	1.2
金融機関	28.5	9.3	38.9	13.8	6.5	8.6	6.8	10.5	35.0	9.2	45.7	13.2
企業	122.4	40.0	109.6	38.8	6.5	8.6	7.3	11.2	128.9	33.8	116.9	33.6
合計	305.7	100.0	282.5	100.0	75.7	100.0	65.0	100.0	381.4	100.0	347.5	100.0

2020年6月30日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	オセア ニア	中南米	スウェー デン	スウェー デンを 除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0	0.6	1.3	0.8	-	-	174.3	19.4	3.1	199.5
地域政府	-	-	-	-	-	-	12.7	0.1	-	12.8
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-	-	2.7	-	2.7
公共法人	-	-	-	-	-	-	-	2.5	-	2.5
金融機関	-	1.4	0.3	2.7	0.9	-	14.3	15.1	0.3	35.0
企業	3.1	1.2	2.6	4.9	-	3.3	90.5	23.0	0.3	128.9
合計	3.1	3.2	4.2	8.4	0.9	3.3	291.8	62.8	3.7	381.4

2019年12月31日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	オセア ニア	中南米	スウェー デン	スウェー デンを 除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	-	0.6	2.8	2.8	-	-	138.1	13.9	3.1	161.3
地域政府	-	-	-	-	-	-	16.3	0.2	-	16.5
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-	-	3.1	-	3.1
公共法人	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	4.0
金融機関	-	2.7	0.9	6.6	0.9	-	16.7	17.7	0.2	45.7
企業	4.5	1.7	3.8	4.0	-	2.8	80.1	19.9	0.1	116.9
合計	4.5	5.0	7.5	13.4	0.9	2.8	251.2	58.8	3.4	347.5

スウェーデンを除く欧州諸国に対する純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
ドイツ	8.2	9.1
フランス	8.2	8.0
フィンランド	7.3	6.8
英国	7.2	8.0
ノルウェー	6.1	7.3
デンマーク	5.4	3.3
ルクセンブルグ	4.5	4.4
オーストリア	4.2	1.7
オランダ	3.2	3.9
ポーランド	3.1	3.1
ベルギー	2.8	2.4
スイス	2.7	0.7
スペイン	2.0	2.1
ポルトガル	0.5	0.6
アイルランド	0.3	0.3
ラトビア	0.2	0.2
セルビア	0.2	-
アイスランド	0.1	0.1

イタリア	0.1	0.1
エストニア	0.1	0.1
ロシア	0.0	-
合計	66.4	62.2

2【資本構成】

2020年6月30日および2019年12月31日現在のSEKの連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

連結資本（それぞれ2020年6月30日および2019年12月31日現在）

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
非劣後債	304,493	273,017
劣後債	-	-

株主資本（それぞれ2020年6月30日および2019年12月31日現在）

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金	-106	-143
利益剰余金	15,459	15,235
株主資本合計	19,343	19,082
資本合計	323,836	292,099

3【組織】

当該半期中、SEKの組織において、本書に記載すべき変更はなかった。

4【経理の状況】

2019年度の財務書類はSEKの会計士により監査済みであり、2019年4月-6月、1月-3月および1月-6月ならびに2020年4月-6月、1月-3月および1月-6月の財務書類については未監査である。

(1) 連結グループの財務諸表

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
受取利息	1,073	1,250	1,608	2,323	3,187	6,083
支払利息	-604	-845	-1,153	-1,449	-2,337	-4,366
純利息収益(注2)	469	405	455	874	850	1,717
純手数料支出	-10	-7	-5	-17	-16	-33
金融取引の純業績(注3)	-24	-67	50	-91	155	226
営業収益合計	435	331	500	766	989	1,910
人件費	-92	-85	-87	-177	-171	-333
その他の管理費	-46	-52	-58	-98	-106	-206
非金融資産の減価償却費および減損費用	-13	-13	-14	-26	-28	-57
営業費用合計	-151	-150	-159	-301	-305	-596
営業利益(信用損失考慮前)	284	181	341	465	684	1,314
純信用損失(注4)	-151	-24	-13	-175	-4	-10
営業利益	133	157	328	290	680	1,304
税金費用	-32	-34	-66	-66	-144	-277
純利益¹	101	123	262	224	536	1,027
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-	-	-	-	-8	-8
損益に再分類される項目への課税	-	-	-	-	2	2
損益に再分類される項目(純額)	-	-	-	-	-6	-6
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	-62	111	42	49	54	24
確定給付制度の再評価	8	-9	-16	-1	-27	-4
損益に再分類されない項目への課税	12	-23	-8	-11	-6	-4
損益に再分類されない項目(純額)	-42	79	18	37	21	16
その他の包括利益合計	-42	79	18	37	15	10
包括利益合計¹	59	202	280	261	551	1,037

(単位：クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
1株当たり利益(基本および希薄化考慮後) ²	25	31	66	56	134	257

¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

² 純利益を各期間における期中平均株式数(3,990,000株)で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注5)	3,911	1,362
財務省証券/国債(注5)	18,953	8,344
その他の利付証券(貸付を除く。)(注5)	33,268	53,906
利付証券の発行という形式をとった貸付(注4,5)	55,688	43,627
金融機関への貸付(注4,5)	30,685	27,010
一般への貸付(注4,5)	182,126	163,848
デリバティブ(注5,6)	7,622	6,968
有形固定資産・無形資産	135	134
繰延税金資産	15	16
その他の資産	18,355	9,334
前払費用および未収収益	2,714	2,747
資産合計	353,472	317,296
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入(注5)	3,205	3,678
一般からの借入(注5)	10,000	-
発行済債券(注5)	291,288	269,339
デリバティブ(注5,6)	24,619	20,056
その他の負債	2,460	2,466
未払費用および前受収益	2,464	2,582
引当金	93	93
負債合計	334,129	298,214
株式資本	3,990	3,990
準備金	-106	-143
利益剰余金	15,459	15,235
株主資本合計	19,343	19,082
負債および株主資本合計	353,472	317,296

連結株主資本変動計算書（要約）

	株主資本	株式資本	準備金			利益剰余金
			ヘッジ 準備金	自己の 信用リスク	確定給付 制度	
(単位：百万クローナ)						
株主資本期首残高(2019年1月1日現在)	18,239	3,990	6	-117	-42	14,402
純利益(2019年1月-6月)	536					536
その他の包括利益(2019年1月-6月)	15		-6	43	-22	
包括利益合計(2019年1月-6月)	551		-6	43	-22	536
配当金	-194					-194
株主資本期末残高(2019年6月30日現在) ¹	18,596	3,990	-	-74	-64	14,744
株主資本期首残高(2019年1月1日現在)	18,239	3,990	6	-117	-42	14,402
純利益(2019年1月-12月)	1,027					1,027
その他の包括利益(2019年1月-12月)	10		-6	19	-3	
包括利益合計(2019年1月-12月)	1,037		-6	19	-3	1,027
配当金	-194					-194
株主資本期末残高(2019年12月31日現在) ¹	19,082	3,990	-	-98	-45	15,235
株主資本期首残高(2020年1月1日現在)	19,082	3,990	-	-98	-45	15,235
純利益(2020年1月-6月)	224					224
その他の包括利益(2020年1月-6月)	37			38	-1	
包括利益合計(2020年1月-6月)	261			38	-1	224
配当金	-					-
株主資本期末残高(2020年6月30日現在) ¹	19,343	3,990	-	-60	-46	15,459

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
営業活動			
営業利益	290	680	1,304
営業利益の非現金項目に係る調整額	322	98	-279
法人税支払額	-188	-153	-366
営業活動からの資産および負債の変動	-12,216	551	-1,433
営業活動からのキャッシュフロー	-11,792	1,176	-774
投資活動			
資本的支出	-14	-16	-40
投資活動からのキャッシュフロー	-14	-16	-40
財務活動			
非劣後債務の変動	14,327	-4,134	-4,420
デリバティブ(純額)	352	2,168	4,049
支払配当	-	-194	-194
リース負債の支払額	-13	-	-39
財務活動からのキャッシュフロー	14,666	-2,160	-604
当期のキャッシュフロー	2,860	-1,000	-1,418
期首現金および現金等価物残高	1,362	2,416	2,416
当期のキャッシュフロー	2,860	-1,000	-1,418
現金および現金等価物の為替差額	-311	203	364
期末現金および現金等価物残高¹	3,911	1,619	1,362

¹ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

[次へ](#)

注 記

1. 会計方針
2. 純利息収益
3. 金融取引の純業績
4. 減損
5. 公正価値による金融資産および金融負債
6. デリバティブ
7. CIR制度
8. 担保資産および偶発債務

「SEK」または「親会社」とは、スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）を意味する。
「連結グループ」とは、SEKおよびその連結子会社を意味する。別段の表示がない限り、金額の単位は全て百万クローナである。また、別段の表示がない限り、数値は全て連結グループに関するものである。

注1 会計方針

本要約書は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に従っている。グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（以下「IFRS IC」という。）による当該基準の解釈に従い作成されている。SEKが適用しているIFRS基準は全て、欧州連合（以下「EU」という。）により承認されている。会計は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（1995年第1559号）（以下「ÅRKL」という。）、ならびにスウェーデン金融監督庁（スウェーデンFSA）が公表した規則および一般的なガイドライン「金融機関および証券会社の年次報告」（FFFS 2008年第25号）により課される追加的な基準にも従っている。またこれに加え、スウェーデン財務報告委員会が公表したグループ会社のための補足会計規則（RFR1）が適用されている。SEKはまた、SEKのコーポレート・ガバナンス方針と国有企業に対するガイドラインに従い、政府の外部報告に関する一般的なガイドラインに準拠している。

スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit (publ)）（英語名Swedish Export Credit Corporation）（以下「親会社」という。）の本要約書は、ÅRKL、スウェーデン財務報告委員会が公表したRFR2勧告「法的事業体の会計」およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）に従って作成されており、つまり、ÅRKLの枠組みの中でIFRSが可能な最大限まで適用されている。親会社の業績および総資産が連結グループの業績および総資産の大部分であるため、本注記における連結グループの情報は、親会社の状況を色濃く反映している。

連結グループおよび親会社の会計方針、計算方法ならびに表示は、あらゆる重要な点において2019年度年次財務諸表に使用したものと同一である。本要約書は、年次財務諸表で必要とされる全ての開示情報を含んではならず、2019年12月31日現在の当社の年次財務諸表と併せて読みたい。

SEKは、2019年9月にIASBによって公表されたIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂である金利指標改革（IBOR改革）を、2019年度に早期採用することを選択した。2019年度SEK年次報告書に含まれる年次財務諸表の注1(c)（ ）を参照されたい。

IASBによるその他の変更は、2020年度のSEKの財務報告に重大な影響を与えておらず、まだ適用されていないその他のIFRSまたはIFRS解釈指針委員会の解釈で、SEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率に重大な影響を与えると予想されるものはない。

注2 純利息収益

(単位：百万クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
受取利息						
金融機関への貸付	255	385	542	640	1,080	2,005
一般への貸付	562	575	693	1,137	1,383	2,656
利付証券の発行という形式をとった貸付	243	213	212	456	402	829
利付証券(利付証券の発行という形式をとった貸付を除く。)	71	120	175	191	358	686
デリバティブ	-111	-94	-64	-205	-132	-291
CIRR制度の管理報酬	53	50	49	103	95	194
その他の資産	0	1	1	1	1	4
受取利息合計¹	1,073	1,250	1,608	2,323	3,187	6,083

支払利息

支払利息	-587	-819	-1,109	-1,406	-2,252	-4,197
破綻処理負担金	-17	-26	-44	-43	-85	-169
支払利息合計	-604	-845	-1,153	-1,449	-2,337	-4,366
 純利息収益	 469	 405	 455	 874	 850	 1,717

¹ 実効金利法を用いて算出した2020年1月-6月の受取利息は、2,052百万クローナ（2019年度上半期：2,721百万クローナ）であった。

注3 金融取引の純業績

(単位：百万クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の認識中止分	8	2	8	10	8	19
損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債	1	-110	27	-109	82	120
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	-37	45	15	8	65	85
全ての資産および負債の為替効果(公正価値による再評価に関連する為替効果を除く。)	4	-4	0	0	0	2
金融取引の純業績合計	-24	-67	50	-91	155	226

SEKの一般的なビジネスモデルは、公正価値で測定される金融商品を満期まで保有することである。市場価値の純変動の主な要因は、その他の包括利益に計上される自己債務の信用スプレッドと、金融取引の純業績に計上されるベース・スプレッドの変動である。かかる変動は、各報告期間においては重大になることがあるが、金融商品が満期まで保有され正常履行されると、その市場価値の全期間の累積的変動はゼロになるため、徐々に収益に影響を与えなくなる。金融商品が満期まで保有されない場合は、SEKが自己債務を買戻すか、または貸付が早期に返済され、関連するヘッジ商品が早期に終了した場合のように、実現利益および実現損失が生じ得る。これらの影響は、上記の表において金融取引の純業績の「損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の認識中止分」、「損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債」および「公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品」の項目に計上されている。「損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債」および「公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品」には、実現および未実現の公正価値の変動が含まれる。

注4 減損

(単位：百万クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
予想信用損失(ステージ1)	-110	-17	-10	-127	-3	-19
予想信用損失(ステージ2)	-39	-7	4	-46	8	11
予想信用損失(ステージ3)	-2	0	-22	-2	-24	-17
確定損失	-20	-	-25	-20	-25	-25
確定信用損失を補填する準備金	20	-	40	20	40	40
回収済信用損失	-	-	-	-	-	-
純信用損失	-151	-24	-13	-175	-4	-10

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
貸付(予想信用損失考慮前)	211,558	35,628	1,069	248,255	217,594
帳簿外エクスポージャー (予想信用損失考慮前)	42,189	28,159	11	70,359	59,343
合計(予想信用損失考慮前)	253,747	63,787	1,080	318,614	276,937
貸倒引当金(貸付)	-180	-55	-46	-281	-124

貸倒引当金					
(帳簿外エクスポージャー) ¹	0	-	-	0	-4
貸倒引当金合計	-180	-55	-46	-281	-128
引当金率	0.07%	0.09%	4.26%	0.09%	0.05%

¹ 連結財政状態報告書において引当金として認識される。帳簿外エクスポージャーは、保証約定、承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出によって構成される。注8を参照されたい。

上記の表は、各ステージの貸付の簿価および帳簿外エクスポージャーの名目金額（予想信用損失考慮前）ならびに関連する貸倒引当金額を示しており、これは予想信用損失を信用エクスポージャーとの関連で認識するためである。全体として、融資ポートフォリオの信用度は非常に高く、また、SEKは、主にスウェーデン輸出信用機関（EKN）および経済協力開発機構（OECD）内のその他の政府輸出信用機関による保証を通じてリスク軽減措置を用いることが多いため、引当金率は低い。

貸倒引当金（2020年1月-6月）

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在
(単位：百万クローナ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
期首残高	-54	-10	-64	-128	-139
新規融資および買収による増加	-67	-1	0	-68	-23
貸倒引当金の再測定（純額）	-65	-45	-2	-112	10
ステージ1への移動	0	0	-	0	0
ステージ2への移動	0	0	-	0	0
ステージ3への移動	-	-	-	-	-22
認識中止による減少	6	0	0	6	10
貸倒償却による引当金の減少	-	-	20	20	40
為替差額 ¹	0	1	0	1	-4
期末残高	-180	-55	-46	-281	-128

¹ 包括利益計算書において金融取引の純業績として認識される。

予想信用損失（ECL）に対する引当金は、評価に大きく依存しているデータ、前提条件および手法に基づく定量的なモデルを用いて計算される。特に、信用リスクの大幅な増加が確定すること、将来予想に関するマクロ経済シナリオを考慮すること、ならびに今後12ヶ月間のECLおよび全期間のECLの測定は、引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。ECLは、報告日に知られていたことと、将来発生しうる事象を考慮した上で、エクスポージャーに関してSEKが失うと予想されるものについての客観的な評価に基づいている。ECLは、複数の潜在的なシナリオの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。SEKの手法では、それぞれのデフォルト確率曲線について、（ ）ベースシナリオ、（ ）下降シナリオ、（ ）上昇シナリオという三つのシナリオが作成される。ベースシナリオは、世界銀行によるGDP予測によって構成されている。世界銀行は、2020年6月に世界的成長に係る数値の修正を行った。世界銀行による新たな見積りは、成長率の数値の直近の予測からの下方修正である。ベースシナリオは70～80%で加重され、下降シナリオおよび上昇シナリオは10～15%で同等に加重された。第2四半期において、SEKは、2020年6月30日時点でSEKのIFRS第9号モデルに従って算出された予想信用損失を軽減するために、全体的な調整を行った。SEKのIFRS第9号モデルは、デフォルト確率への影響の見積りがGDP予測に基づいている。SEKの経営陣は、現在の強いマイナスのGDP予測は、危機にある企業を救うために政府が実施した支援対策を完全には考慮していないため、資産ポートフォリオのデフォルト確率を誇張する可能性があると考えている。よってSEKは、全体的な調整を行っている。

SEKは、COVID-19パンデミックに起因する信用リスクの大きな増加について、広範な評価を実施している。SEKの評価によると、当社の手法は、信用リスクの大きな増加が発生しているかどうかを評価するのにまだ適用可能である。SEKは、ステージ1からステージ2に移動している融資の増加を確認しており、これは、COVID-19パンデミックに起因して返済猶予が増加したことが主な要因である。ステージ1からステージ2への移動は、予想信用損失に対して重大な影響を与えていない。

第2四半期中、ステージ1とステージ2の間において大きな変動は確認されなかった。

注5 公正価値による金融資産および金融負債

2020年6月30日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	3,911	3,911	-
財務省証券/国債	18,953	18,953	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	33,268	33,268	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	55,688	56,556	868
金融機関への貸付	30,685	30,836	151
一般への貸付	182,126	189,745	7,619
デリバティブ	7,622	7,622	-
金融資産合計	332,253	340,891	8,638
金融機関からの借入	3,205	3,205	-
一般からの借入	10,000	10,000	-
発行済債券	291,288	291,450	162
デリバティブ	24,619	24,619	-
金融負債合計	329,112	329,274	162

2019年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	1,362	1,362	-
財務省証券/国債	8,344	8,344	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	53,906	53,906	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	43,627	45,054	1,427
金融機関への貸付	27,010	27,133	123
一般への貸付	163,848	169,612	5,764
デリバティブ	6,968	6,968	-
金融資産合計	305,065	312,379	7,314
金融機関からの借入	3,678	3,678	-
発行済債券	269,339	271,549	2,210
デリバティブ	20,056	20,056	-
金融負債合計	293,073	295,283	2,210

公正価値の決定

公正価値の決定については、2019年度SEK年次報告書の注1(h)()「金融商品の公正価値の決定の原則」および()「一定の種類の金融商品の公正価値の決定」の項を参照されたい。COVID-19の流行を踏まえた現在の市況は、公正価値の決定に関する手法にいかなる変更ももたしていない。

公正価値の階層別金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
財務省証券/国債	12,489	6,464	-	18,953

その他の利付証券(貸付を除く。)	19,298	13,970	-	33,268
デリバティブ	-	6,490	1,132	7,622
合計(2020年6月30日現在)	31,787	26,924	1,132	59,843
合計(2019年12月31日現在)	34,450	32,283	2,485	69,218

公正価値の階層別金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債				
(単位: 百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
発行済債券	-	7,014	46,723	53,737
デリバティブ	-	20,975	3,644	24,619
合計(2020年6月30日現在)	-	27,989	50,367	78,356
合計(2019年12月31日現在)	-	30,546	46,215	76,761

2020年1月-3月の間にレベル1からレベル2へ25,031百万クローナの移動が行われた。これらの金融商品の市場は再び活発になっているとみなされているため、2020年4月-6月の間にこれらは全てレベル1に戻された(2019年度末: レベル2からレベル1へ21,461百万クローナの移動が行われた。)。評価におけるデータの客観的評価の項目が増えたことにより、レベル2からレベル3へ発行済債券のマイナス10,649百万クローナの移動が行われた。観測不可能な市場データによって大きな影響を受けない金融商品であるため、レベル3からレベル2へ発行済債券の6,483百万クローナの移動が行われ、レベル3からレベル2へデリバティブの正味マイナス1,265百万クローナの移動が行われた。レベル3への移動およびレベル3からの移動の両方に、2020年1月-3月の間にレベル2からレベル3へ移動し、これらの金融商品の評価を再び標準的原則を用いて行うことができるようになった2020年4月-6月の間にレベル2に戻された発行済債券の6,391百万クローナが含まれている(2019年度末: レベル3からレベル2へ発行済債券の1,040百万クローナの移動が行われ、レベル3からレベル2へデリバティブの正味マイナス30百万クローナの移動が行われた。)。

2020年6月30日現在のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位: 百万クローナ)	2020年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+) および 損失(-) ¹	その他の包括 利益における 利益(+) および 損失(-)	為替差額	2020年 6月30日
発行済債券	-43,752	-5,631	8,329	-10,649	6,483	-319	-95	-1,089	-46,723
デリバティブ(純額)	22	-2	-212	-	-1,265	-2,502	-	1,447	-2,512
純資産および純負債	-43,730	-5,633	8,117	-10,649	5,218	-2,821	-95	358	-49,235

2019年12月31日現在のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位: 百万クローナ)	2019年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+) および 損失(-) ¹	その他の包括 利益における 利益(+) および 損失(-)	為替差額	2019年 12月31日
発行済債券	-47,898	-10,702	21,314	-	1,040	-3,408	-43	-4,055	-43,752
デリバティブ(純額)	-4,587	-5	-299	1	-31	3,181	-	1,762	22
純資産および純負債	-52,485	-10,707	21,015	1	1,009	-227	-43	-2,293	-43,730

¹ 損益を通じた利益および損失(為替の影響を含む。)は、純利息収益および金融取引の純業績として計上される。2020年6月30日現在保有する資産および負債の未実現の公正価値の変動額(為替の影響を含む。)は、27百万クローナの利益(2019年度末: 69百万クローナの損失)であり、金融取引の純業績として計上されている。

レベル3の金融商品の評価の不確実性

レベル3の金融商品の市場価値を計算するのに使用されるモデルに含まれるパラメーターの推定は主観性および不確実性を伴うため、SEKは、他に設定されたパラメーター値を使用して、レベル3の金融商品の公正

価値の差異における分析を行った。レベル3の金融商品の評価には、オプション・モデルおよび割引キャッシュフローが使用される。観測可能な市場データに基づかない異なる種類の相関に著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、当該相関を変動させることにより再評価が行われている。相関は、1からマイナス1の間の価値として表示され、0は相関が全くないことを、1は最大の正の相関を、そしてマイナス1は最大の負の相関を示す。したがって、観測不可能なデータの範囲における最大の相関は、1からマイナス1になり得る。当該分析において、相関はプラス/マイナス0.12調整されており、これは、SEKが慎重な評価の枠組み内で使用する水準を示している。SEK自身の信用力という形式による観測不可能な市場データに著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、クレジット・カーブを変動させることにより再評価が行われている。この再評価は、信用スプレッドをプラス/マイナス10ベース・ポイント変動させることで行われており、これはSEKの信用スプレッドの合理的な変動だと評価されている。かかる分析は、観測不可能な市場データが市場価値に及ぼす影響を示している。さらに、市場価値は、観測可能な市場データからも影響を受けるであろう。かかる分析の結果は、発行済証券と適合するヘッジ・デリバティブが連動するSEKのビジネスモデルと合致している。基礎的市場データは、発行済証券の評価およびデリバティブの公正価値の評価に使用される。つまり、SEKの自己の信用スプレッドを除いて、発行済証券の公正価値の変動は、デリバティブの公正価値の同等の変動により相殺される。

感応度分析 - レベル3の資産および負債

2020年6月30日現在						
資産および負債		観測不可能なデータの				
(単位：百万クローナ)	公正価値 ¹	観測不可能なデータ	見積範囲 ²	評価方法	感応度最大	感応度最小
株式	-1,706	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-19	19
金利	8	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
FX	-634	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-69	69
その他	-180	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
デリバティブ合計(純額)	-2,512				-88	88
株式	-15,764	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	17	-17
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	19	-19
金利	-14,390	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	78	-78
FX	-16,471	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	70	-70
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	78	-78
その他	-98	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	1	-1
発行済債券合計	-46,723				263	-263
包括利益合計への影響合計³					175	-175
デリバティブ(純額)						
(2019年12月31日現在)	22				-44	46
発行済債券						
(2019年12月31日現在)	-43,752				219	-218
包括利益合計への影響合計						
(2019年12月31日現在) ³					175	-172

¹ 本書において、SEKは、デリバティブと発行済債券の分類手法を改善している。

² 感応度分析は、相関の変動またはSEKの自己の信用スプレッドがレベル3の金融商品に与える影響を示している。本表は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドがそれぞれプラス/マイナス0.12およびプラス/マイナス10ベース・ポイント変動した場合の公正価値における最大のプラスおよびマイナスの変動を表している。

³ 包括利益合計への影響合計のうち、SEKの自己の信用スプレッドからの感応度の影響は、最大のシナリオで176百万クローナ（2019年度末：174百万クローナ）、最小のシナリオでマイナス176百万クローナ（2019年度末：マイナス173百万クローナ）であった。

信用リスクに関連する公正価値

信用リスクに由来する公正価値 (-負債増加/+負債減少)		信用リスクに由来する公正価値の変動 (+利益/-損失)	
(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2020年1月-6月
			2019年1月-6月

CVA/DVA(純額) ¹	-24	-12	-12	17
OCA ²	-77	-126	49	54

¹ 信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引先の信用リスクおよびSEK自身の信用格付がデリバティブの公正価値に与える影響を反映している。

² 自己の信用調整（OCA）は、SEKの信用格付の変動が損益を通じた公正価値で測定される金融負債の公正価値に与える影響を反映している。

注6 デリバティブ

種類別デリバティブ

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額
金利関連契約	4,449	12,704	340,491	3,998	12,367	304,242
通貨関連契約	3,037	7,828	173,520	2,734	6,933	182,668
株式関連契約	53	1,755	16,001	236	584	16,387
商品、信用リスク等 関連契約	83	2,332	1,944	0	172	1,997
デリバティブ合計	7,622	24,619	531,956	6,968	20,056	505,294

取引先、金利、為替およびその他のエクスポージャーに関するSEKの方針に基づき、SEKは、主に金融資産および金融負債に内在するリスク・エクスポージャーをヘッジする目的で、異なる種類のデリバティブ（大部分は様々な金利関連および為替関連の契約）を使用し、その当事者となっている。これらの契約は、契約毎に公正価値で財政状態報告書に計上されている。

注7 CIRR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理手数料という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。

SEKが貸付の信用リスクを負い、かつ貸付および借入の相手方であることから、CIRR制度に関連する全ての資産および負債は、連結財政状態報告書および親会社の貸借対照表に含まれる。CIRR制度に関連するデリバティブの未実現の再評価の影響額は、その他の資産に純額ベースで認識される。

CIRR制度は、SEKが個別取引における本人としてではなく、スウェーデン政府を代表する代理人として行う任務である。したがって、CIRR制度の資産および負債に関する受取利息、支払利息およびその他の費用は、SEKの包括利益計算書には認識されない。

スウェーデン政府からSEKが受領する管理報酬は、報酬の中で受け取る手数料が利息と同等のため、SEKの包括利益計算書において受取利息の一部として認識される。SEKが融資のアレンジ役を担うことで生じる利益は、SEKの包括利益計算書において純利息収益に認識される。SEKが貸付の信用リスクを負うため、純信用損失がSEKの包括利益計算書に表示される。2019年度SEK年次報告書に含まれる年次財務諸表の注1(f)も参照されたい。

スウェーデン政府が報酬としてSEKに支払った管理手数料は、SEKに対する管理報酬としてCIRR制度に認識される。SEKに対するアレンジメント手数料は支払利息などのその他のアレンジメント手数料とともに認識される。下記表を参照されたい。

CIRR制度に加えて、SEKは、スウェーデン政府の従前の譲許的融資プログラムをCIRR制度と同じ原則に従って運営している。譲許的融資プログラムに基づく新規貸付を行う予定はない。2020年6月30日現在、譲許的貸付残高は491百万クローナ（2019年度末：547百万クローナ）であり、2020年度上半期における当プログラムの営業利益はマイナス15百万クローナ（2019年度上半期：マイナス19百万クローナ）であった。SEKに対する管理報酬は、マイナス1百万クローナ（2019年度上半期：マイナス1百万クローナ）であった。

CIRR制度の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
受取利息	582	539	520	1,121	1,018	2,074
支払利息	-529	-512	-479	-1,041	-936	-1,912
純利息収益	53	27	41	80	82	162

利息補償	11	3	1	14	1	1
為替差額	-1	3	1	2	5	5
利益(SEKへの報酬考慮前)	63	33	43	96	88	168
SEKへの管理報酬	-52	-50	-48	-102	-94	-192
CIRR制度の営業利益	11	-17	-5	-6	-6	-24
スウェーデン政府へ(-)/から(+)の補填	-11	17	5	6	6	24

CIRR制度の財政状態報告書（SEKの財政状態報告書に含まれる。）

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金および現金等価物	4	0
貸付	79,428	76,120
デリバティブ	-	26
その他の資産	14,446	9,307
前払費用および未収収益	560	569
資産合計	94,438	86,022
負債	79,601	76,257
デリバティブ	14,186	9,117
未払費用および前受収益	651	648
負債合計	94,438	86,022
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	49,407	47,868
拘束力のある融資申出	6,287	37

注8 担保資産および偶発債務

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
約定担保		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	20,524	16,891
偶発債務¹		
保証約定	3,956	4,393
コミットメント契約¹		
承諾済未実行貸付	60,116	52,150
拘束力のある融資申出	6,287	2,800

¹ 保証約定、承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出における予想信用損失については、注4を参照されたい。

(2) 親会社の財務諸表

親会社の損益計算書

(単位：百万クローナ)	2020年 4月-6月	2020年 1月-3月	2019年 4月-6月	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
受取利息	1,073	1,250	1,608	2,323	3,187	6,083
支払利息	-604	-845	-1,153	-1,449	-2,337	-4,366
純利息収益	469	405	455	874	850	1,717
純手数料支出	-10	-7	-4	-17	-16	-33
金融取引の純業績	-86	44	92	-42	209	250
営業収益合計	373	442	543	815	1,043	1,934
人件費	-91	-84	-87	-175	-171	-335
その他の管理費	-47	-51	-58	-98	-106	-207
非金融資産の減価償却費および減損費用	-13	-13	-15	-26	-29	-57
営業費用合計	-151	-148	-160	-299	-306	-599
営業利益(信用損失考慮前)	222	294	383	516	737	1,335
純信用損失	-151	-24	-13	-175	-4	-10
営業利益	71	270	370	341	733	1,325
非課税準備金の変更分	-	-	-	-	-	1,321
税金費用	-19	-58	-77	-77	-155	-572
純利益	52	212	293	264	578	2,074

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	3,911	1,362
財務省証券/国債	18,953	8,344
その他の利付証券(貸付を除く。)	33,268	53,906
利付証券の発行という形式をとった貸付	55,688	43,627
金融機関への貸付	30,685	27,010
一般への貸付	182,126	163,848
デリバティブ	7,622	6,968
子会社株式	0	0
有形固定資産・無形資産	135	134
その他の資産	18,355	9,334
前払費用および未収収益	2,713	2,747
資産合計	353,456	317,280
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	3,205	3,678
一般からの借入	10,000	-
発行済債券	291,288	269,339
デリバティブ	24,619	20,056
その他の負債	2,460	2,467
未払費用および前受収益	2,464	2,582
引当金	19	20
負債合計	334,055	298,142
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	67	47
分配可能資本		
利益剰余金	14,882	12,829
当年度純利益	264	2,074
株主資本合計	19,401	19,138
負債および株主資本合計	353,456	317,280

5【その他】

保証会社等の情報 - 保証会社以外の会社の情報

本項目「保証会社以外の会社の情報」中の「(1) 当該会社の情報の開示を必要とする理由」および「(2) 継続開示会社たる当該会社に関する事項」の記載内容については、2020年9月28日までに公開されている情報に基づくものである。

償還対象株式の発行会社の情報

(1) 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(イ) 当該会社の名称および住所

シャープ株式会社	堺市堺区匠町1番地
東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号
ローム株式会社	京都市右京区西院溝崎町21番地
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座八丁目4番17号
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋二丁目7番19号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足一丁目10番1号
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号
中外製薬株式会社	東京都北区浮間五丁目5番1号
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(対象上場投資信託(日経225ETFおよびNEXT FUNDS
日経平均レバレッジ・インデックスETF)の発行会
社)

(ロ) 理 由

下記(ハ)記載の債券(以下「対象有価証券」という。)については、当該債券の要項に従い、上記(イ)記載の会社(かかる会社のそれぞれを本「保証会社等の情報 - 保証会社以外の会社の情報」において「当該会社」という。)の普通株式および一定の金銭またはかかる普通株式の株価に連動した一定の金額をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、SEKは独自に当該会社の情報に関し

いかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報または一般に入手可能な情報より
抜粋したものである。

(八) 対象有価証券の内容

債券の名称	発行年月	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（シャープ）	2020年1月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年7月30日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券（参照銘柄：東海カーボン・ローム）	2020年1月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年1月29日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債券（対象株式 株式会社SUMCO 普通株式）	2020年1月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月22日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（安川電機）	2020年2月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ソニー）	2020年3月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年5月27日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社日立製作所	2020年5月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年12月13日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券（参照銘柄：リクルートホールディングス・日立製作所）	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（旭化成）	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（AGC）	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月16日満期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格逡減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：太陽誘電株式会社 普通株式	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社資生堂 普通株式	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社村田製作所 普通株式	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ETF転換債券（日経225連動型上場投資信託）	2020年6月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年7月27日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 日本電気株式会社	2020年7月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月15日満期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格逡減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式	2020年7月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年2月28日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券（参照銘柄：リクルートホールディングス・良品計画）	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年8月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社日立製作所	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月24日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（良品計画）	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（良品計画）	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月26日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社電通グループ 普通株式	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月26日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：エーザイ株式会社 普通株式	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年2月24日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建債券（株式会社サイバーエージェント）	2020年8月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月2日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建債券（中外製薬株式会社）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月18日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型他社株転換条項付 円建債券（参照株式：太陽誘電・パンダイナムコホールディングス）	2020年9月	-

スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エーザイ）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（T & Dホールディングス）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン精機）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（AGC）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月3日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社サイバーエージェント普通株式）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月2日満期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格逡減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（第一生命ホールディングス）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月28日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型他社株転換条項付 円建債券（参照株式：資生堂・アドバンテスト）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 住友金属鉱山株式会社	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：ソニー株式会社 普通株式	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：ソフトバンクグループ株式会社 普通株式	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月16日満期 他社株転換条項付 円建債券（判定価格逡減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：ソフトバンクグループ株式会社 普通株式	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年9月29日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社リクルートホールディングス普通株式）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2021年3月24日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建債券（ソフトバンクグループ株式会社）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（旭化成）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（電通グループ）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月28日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型他社株転換条項付 円建債券（参照株式：ソニー・アドバンテスト）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2023年10月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ローム）	2020年9月	-
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2020年9月	-

(2) 継続開示会社たる当該会社に関する事項

シャープ株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月6日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	532,416,558株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第127期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
2020年8月6日関東財務局長に提出

- () 臨時報告書
- (a) 2020年7月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (b) 2020年7月28日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの)
- (c) 2020年8月5日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
シャープ株式会社本店	堺市堺区匠町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

東海カーボン株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	224,943,104株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第159期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
- (a) 2020年3月31日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (b) 2020年7月21日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社本店	東京都港区北青山一丁目2番3号
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
東海カーボン株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番 1号 名古屋国際センタービル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ローム株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月6日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第63期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月6日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年7月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
ローム株式会社本店	京都市右京区西院溝崎町21番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社SUMCO

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	291,181,239株	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第22期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年3月27日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社SUMCO本店	東京都港区芝浦一丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社安川電機

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年7月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	266,690,497株	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数 100株

- (口) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第105期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
2020年7月13日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年6月2日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社安川電機本店	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
株式会社安川電機東京支社	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
株式会社安川電機大阪支店	大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル
株式会社安川電機中部支店	愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

ソニー株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月11日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,261,058,781株	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株

(注) 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

- (口) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第104期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月11日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年7月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
-----	-------

ソニー株式会社本店
株式会社東京証券取引所

東京都港区港南一丁目7番1号
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社日立製作所

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月31日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	967,885,277株	東京、名古屋	単元株式数は 100株

(注) 「発行済株式数」欄に記載されている株式数には、2020年8月1日から2020年8月31日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第152期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月31日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
該当事項なし
- () 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社日立製作所本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社リクルートホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1

(注) 1 単元株式数は100株である。
2 発行済株式数には、2020年8月1日から2020年8月26日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第61期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月26日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
(a) 2020年7月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(b) 2020年7月8日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
上記() (b)の臨時報告書の訂正報告書を2020年7月27日に関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社リクルートホールディングス 本店	東京都中央区銀座八丁目4番17号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

旭化成株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,393,932,032株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第130期第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出

() 臨時報告書

2020年6月25日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)

() 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
旭化成株式会社本店	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

A G C 株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月4日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	227,441,381株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 該会社における標 準となる株式であ る。また、単元株 式数は100株であ る。

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第96期第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月4日関東財務局長に提出

- () 臨時報告書
2020年3月30日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
A G C 株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

太陽誘電株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月7日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	130,218,481株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。

(注) 発行済株式数には、2020年8月1日から2020年8月7日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第80期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
(a) 2020年7月3日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(b) 2020年7月3日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
上記()(b)の臨時報告書の訂正報告書を2020年7月22日に関東財務局長に提出

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
太陽誘電株式会社本店	東京都中央区京橋二丁目7番19号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社資生堂

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月7日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は100株である。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第121期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年3月26日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社資生堂本店	東京都中央区銀座七丁目5番5号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社村田製作所

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月7日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	675,814,281株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第85期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年6月30日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社村田製作所本店	京都府長岡京市東神足一丁目10番1号
株式会社村田製作所東京支社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番12号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

日本電気株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年7月31日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	272,849,863株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株

(注) 2020年6月25日付の取締役会の決議により、2020年7月10日付で第三者割当による新株式の発行を行ったため、発行済株式総数は12,376,600株増加し、272,849,863株となっている。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第183期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年7月31日関東財務局長に提出
() 臨時報告書
該当事項なし
() 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
日本電気株式会社本店	東京都港区芝五丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社アドバンテスト

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	199,566,770株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2020年8月1日から2020年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第79期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出
() 臨時報告書
該当事項なし
() 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社アドバンテスト本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社良品計画

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年7月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

事業年度 第42期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

2020年7月13日関東財務局長に提出

() 臨時報告書

2020年5月29日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）

() 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
株式会社良品計画本店	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社電通グループ

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	288,410,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

事業年度 第172期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

2020年8月13日関東財務局長に提出

() 臨時報告書

(a) 2020年3月31日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）

(b) 2020年4月24日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づいて提出するもの）

() 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
株式会社電通グループ本店	東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

エーザイ株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月7日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	296,566,949株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第109期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年6月22日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
エーザイ株式会社本店	東京都文京区小石川四丁目6番10号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社サイバーエージェント

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年7月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	126,426,600株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第23期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年7月27日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
該当事項なし
- () 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社サイバーエージェント本店	東京都渋谷区宇田川町40番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

中外製薬株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年7月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,679,057,667株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定の無い当 該会社の標準とな る株式であり、単 元株式数は100株 である。

(注) 2020年7月30日現在の発行済株式数には、2020年7月1日から2020年7月30日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。また、2020年1月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は1,119,371,778株増加し、1,679,057,667株となっている。

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第110期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

2020年7月30日関東財務局長に提出

() 臨時報告書

2020年3月31日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

() 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
中外製薬株式会社本店	東京都北区浮間五丁目5番1号
中外製薬株式会社 本社事務所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
中外製薬株式会社 関西統括支店	大阪市淀川区宮原三丁目3番31号
中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店	名古屋市中区丸の内三丁目20番17号
中外製薬株式会社 関東北・甲信越統括支店	さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社バンダイナムコホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月11日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	222,000,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第16期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

2020年8月11日関東財務局長に提出

() 臨時報告書

(a) 2020年6月23日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(b) 2020年9月18日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの)

() 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
-----	-------

株式会社バンダイナムコホールディングス
本店
株式会社東京証券取引所

東京都港区芝五丁目37番8号
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社 T & D ホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月7日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	633,000,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 該会社における標 準となる株式 単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第17期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年6月26日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社 T & D ホールディングス本店	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

アイシン精機株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月7日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	294,674,634株	東京・名古屋各証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- () 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第98期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- () 臨時報告書
2020年6月17日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)
- () 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
アイシン精機株式会社本店	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第一生命ホールディングス株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,198,755,800株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない、 当該会社にとって 標準となる株式 (1 単 元 の 株 式 数 100株)

(注) 2020年7月21日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2020年8月12日現在、発行済株式総数が312,800株増加している。

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第119期第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出

() 臨時報告書

2020年6月24日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)

() 訂正報告書

上記()の臨時報告書の訂正報告書を2020年9月25日に関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
第一生命ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

住友金属鉱山株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 市場第一部	単 元 株 式 数 は、 100株である。

(注) 発行済株式数には、2020年8月1日から2020年8月13日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第96期第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

- 2020年8月13日関東財務局長に提出
() 臨時報告書
2020年7月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
() 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
住友金属鉱山株式会社本店	東京都港区新橋五丁目11番3号
住友金属鉱山株式会社大阪支社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 (住友ビル内)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソフトバンクグループ株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2020年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	2,089,814,330株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式である。 単元株式数は、100株である。

(注) 「発行済株式数」の欄には、2020年8月1日から2020年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第41期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出
() 臨時報告書
(a) 2020年6月29日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(b) 2020年6月30日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づいて提出するもの)
(c) 2020年7月31日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの)
() 訂正報告書
上記()(c)の臨時報告書の訂正報告書を2020年8月28日に関東財務局長に提出

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
-----	-------

ソフトバンクグループ株式会社本店	東京都港区東新橋一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

野村アセットマネジメント株式会社

(対象上場投資信託である日経225連動型上場投資信託の発行会社)

- (イ) 対象上場投資信託についての詳細
日経225連動型上場投資信託
種類： 証券投資信託の受益権
受益権残存口数： 274,996,445口 (2020年9月25日現在)
上場金融商品取引所： 株式会社東京証券取引所
- (ロ) 当該会社が提出した書類
() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
半期報告書
計算期間(第19期)(自 2019年7月9日 至 2020年1月8日)
2020年3月25日関東財務局長に提出
() 臨時報告書
該当事項なし
() 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
野村アセットマネジメント株式会社本店	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

野村アセットマネジメント株式会社

(対象上場投資信託であるNEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の発行会社)

- (イ) 対象上場投資信託についての詳細
NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
種類： 証券投資信託の受益権
受益権残存口数： 10,240,000口 (2020年9月25日現在)
上場金融商品取引所： 株式会社東京証券取引所
- (ロ) 当該会社が提出した書類
() 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書
計算期間(第8期)(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
2020年8月17日関東財務局長に提出
() 臨時報告書
該当事項なし
() 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
野村アセットマネジメント株式会社本店	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。

(2)【最近日の為替相場】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。